

病 院 事 業 会 計 予 算 書

令和3年度新城市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度新城市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	1 9 9 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	3 5, 0 4 0 人
外 来	6 3, 8 8 8 人
(3) 一日平均患者数	
入 院	9 6 人
外 来	2 6 4 人
(4) 主要な建設改良事業	
工事請負費	1 2 4, 0 3 4 千円
医療器械購入費	1 3 5, 7 5 0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		3, 5 5 9, 9 9 1 千円
第1項 医業収益		2, 7 3 4, 2 3 9 千円
第2項 医業外収益		8 2 5, 7 5 1 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 病院事業費用		4, 1 1 7, 2 0 5 千円
第1項 医業費用		4, 0 2 0, 9 8 5 千円
第2項 医業外費用		9 5, 7 1 8 千円
第3項 特別損失		2 千円
第4項 予備費		5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額276, 161千円は過年度分損益勘定留保資金276, 161千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		4 2 9, 8 2 5 千円
第1項 補助金		2 5 0 千円
第2項 企業債		1 7 0, 1 0 0 千円
第3項 負担金		2 5 7, 4 6 4 千円
第4項 固定資産売却代金		1 千円
第5項 その他収入		2, 0 1 0 千円
	支	出
第1款 資本的支出		7 0 5, 9 8 6 千円
第1項 建設改良費		3 0 7, 6 3 1 千円
第2項 投資		1 1, 1 9 0 千円
第3項 企業債償還金		3 8 7, 1 6 5 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院施設設備整備事業費	千円 170,100	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費を除き予定支出の各項の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,472,478千円

(2) 交際費 1,000千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業の健全な財政運営に資するため一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、277,629千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、465,766千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
建物附属設備	南病棟空調設備改修工事	一式
器械備品	生化学・免疫分析装置	一式
器械備品	汎用X線透視診断装置	一式
器械備品	電話交換機	一式

令和3年2月25日 提出

新城市長 穂積亮次

病院事業会計予算説明書

令和3年度新城市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			千円 3,559,991	
	1 医業収益		2,734,239	
		1 入院収益	1,475,370	
		2 外来収益	1,009,430	
		3 その他医業収益	249,439	
	2 医業外収益		825,751	
		1 受取利息配当金	1,609	
		2 他会計負担金	358,847	
		3 他会計補助金	277,629	
		4 補助金	39,170	
		5 患者外給食収益	1,900	
		6 長期前受金戻入	115,433	
		7 その他医業外収益	31,163	
	3 特別利益		1	
	1 固定資産売却益	1		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			千円	
			4,117,205	
	1 医業費用		4,020,985	
		1 給与費	2,472,478	
		2 材料費	518,857	
		3 経費	714,544	
		4 減価償却費	288,974	
		5 資産減耗費	5,807	
		6 研究研修費	20,325	
	2 医業外費用		95,718	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,698	
		2 患者外給食材料費	1,991	
		3 院内保育所 施設運営費	26,597	
		4 交付金	1,200	
		5 貸倒引当金繰入額	7,200	
		6 雑損失	13,032	
		7 消費税	15,000	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 429,825	
	1 補助金		250	
		1 国県補助金	250	
	2 企業債		170,100	
		1 企業債	170,100	
	3 負担金		257,464	
		1 他会計負担金	257,464	
	4 固定資産売却 代金		1	
		1 医療器械売却代金	1	
	5 その他収入		2,010	
1 その他収入		2,010		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 705,986	
	1 建設改良費		307,631	
		1 病院改築事業費	128,769	
		2 資産購入費	169,468	
		3 リース債務支払額	9,394	
	2 投資		11,190	
		1 長期貸付金	10,800	
		2 その他投資	390	
	3 企業債償還金		387,165	
		1 企業債償還金	387,165	

令和3年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）
 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	△ 599,555
減価償却費	287,774
長期前払消費税償却	13,031
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,073
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,880
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	512
退職給付引当金の増減額（△は減少）	68,846
長期前受金戻入額	△ 115,433
受取利息及び受取配当金	△ 2,010
支払利息	41,341
固定資産除却費	5,607
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 27,801
未払金の増減額（△は減少）	△ 136,429
たな卸資産の増減額（△は増加）	198
その他	△ 29,270
小計	△ 484,236
利息及び配当金の受取額	2,010
利息の支払額	△ 41,341
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,567
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 269,928
長期貸付金の貸付による支出	△ 11,400
国県補助金等による収入	250
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	257,464
その他投資の取得による支出	△ 390
その他投資の回収による収入	260
長期貸付金の回収による収入	2,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,393
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	170,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 387,165
リース債務の支払による支出	△ 9,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,459
資金増加額(又は減少額)	△ 771,419
資金期首残高	2,133,883
資金期末残高	<u>1,362,464</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(119) 224	249,938	907,758	984,538	2,142,234	330,244	2,472,478
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(119) 224	249,938	907,758	984,538	2,142,234	330,244	2,472,478
前 年 度	損益勘定支弁職員		(123) 219	240,803	893,266	927,623	2,061,692	319,926	2,381,618
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(123) 219	240,803	893,266	927,623	2,061,692	319,926	2,381,618
比 較	損益勘定支弁職員		(△4) 5	9,135	14,492	56,915	80,542	10,318	90,860
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(△4) 5	9,135	14,492	56,915	80,542	10,318	90,860

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	30,770	19,530	6,445	16,568	252,139	57,157
	前年度	31,323	20,448	6,631	16,174	248,861	55,665
	比 較	△ 553	△ 918	△ 186	394	3,278	1,492
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	229,622	154,104	26,381	23,281	11,656	1,186
	前年度	215,658	152,353	26,304	22,620	12,210	1,005
	比 較	13,964	1,751	77	661	△ 554	181
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度	12,940	142,255	504	984,538		
	前年度	13,790	104,077	504	927,623		
	比 較	△ 850	38,178	0	56,915		

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額122,922千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として381,846千円を支給するため賞与引当金121,042千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額22,540千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費69,454千円を支出するため、法定福利費引当金22,028千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費142,255千円を計上している。また、本年度において退職手当として73,410千円を支給するため、退職給付引当金73,410千円を使用する。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(12) 224	0	907,758	965,230	1,872,988	304,527	2,177,515
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(12) 224	0	907,758	965,230	1,872,988	304,527	2,177,515
前 年 度	損益勘定支弁職員	(13) 219	0	893,266	921,101	1,814,367	298,300	2,112,667
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(13) 219	0	893,266	921,101	1,814,367	298,300	2,112,667
比 較	損益勘定支弁職員	(△1) 5	0	14,492	44,129	58,621	6,227	64,848
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(△1) 5	0	14,492	44,129	58,621	6,227	64,848

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	30,770	19,530	6,445	16,568	252,139	57,157
	前年度	31,323	20,448	6,631	16,174	248,861	55,665
	比 較	△ 553	△ 918	△ 186	394	3,278	1,492
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	210,314	154,104	26,381	23,281	11,656	1,186
	前年度	209,136	152,353	26,304	22,620	12,210	1,005
	比 較	1,178	1,751	77	661	△ 554	181
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度	12,940	142,255	504	965,230		
	前年度	13,790	104,077	504	921,101		
	比 較	△ 850	38,178	0	44,129		

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額122,922千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として362,538千円を支給するため賞与引当金121,042千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額22,540千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費66,499千円を支出するため、法定福利費引当金22,028千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費142,255千円を計上している。また、本年度において退職手当として73,410千円を支給するため、退職給付引当金73,410千円を使用する。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(¹⁰⁷) 0	249,938	0	19,308	269,246	25,717	294,963
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(¹⁰⁷) 0	249,938	0	19,308	269,246	25,717	294,963
前 年 度	損益勘定支弁職員		(¹¹⁰) 0	240,803	0	6,522	247,325	21,626	268,951
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(¹¹⁰) 0	240,803	0	6,522	247,325	21,626	268,951
比 較	損益勘定支弁職員		(^{△3}) 0	9,135	0	12,786	21,921	4,091	26,012
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(^{△3}) 0	9,135	0	12,786	21,921	4,091	26,012

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	19,308					
	前年度	6,522					
	比 較	12,786	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度				19,308		
	前年度				6,522		
	比 較	0	0	0	12,786		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考		
給料	14,492	昇給に伴う増加分	10,517		平均昇給率 1.18%	
		その他の増減分	3,975	職員の退職、採用に伴う増減分 △ 5,970 千円		
				職員の異動等に伴う増減分 9,945 千円		
手当	44,129	給与改定に伴う増減分	△ 3,996	期末手当支給率改定に伴う増減分 △ 3,996 千円	期末手当：6月期 12月期 改定前 1.30月 1.30月 改定後 1.275月 1.275月	
		その他の増減分	48,125	職員の退職、採用に伴う増減分 36,300 千円		
				職員の異動等に伴う増減分 11,825 千円		

* 会計年度任用職員を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職員	看 護 師	准看護師	事務・技術	そ の 他
3年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	486,386	294,503	320,363	354,000	294,702	237,817
	平均給与月額(円)	1,326,419	363,213	405,748	448,681	355,518	271,679
	平均年齢(歳)	45.74	38.93	43.40	54.00	40.27	43.18
2年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	473,011	289,303	317,456	353,567	288,957	258,650
	平均給与月額(円)	1,316,961	352,030	386,028	409,273	330,560	301,593
	平均年齢(歳)	44.17	39.72	43.32	57.93	40.42	47.50

* 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	医 師 職 (円)	医療技術職 (円)	看 護 職 (円)	事務・技 術職 (円)	一 般 会 計 の 制 度			
					医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務・技術職(円)
高校卒		163,100	182,900	150,600		163,100	182,900	150,600
短大卒		184,700	220,700	163,100		184,700	220,700	163,100
大学卒	335,000	196,500	232,700	182,200	335,000	196,500	232,700	182,200

(3) 級別職員数

区分	医療職給料表(一)		医療職給料表(二)		医療職給料表(三)		行政職給料表(一)		行政職給料表(二)		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
令和3年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			1	1.8	1	0.9	3	15.0		
	4級			()	()	()	()	()	()	()	()
	3級			14	25.5	9	8.4	1	5.0		
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	1	4.0	14	25.5	49	45.8	4	20.0		
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
令和2年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			1	1.9	1	0.9	3	14.3		
	4級			()	()	()	()	()	()	()	()
	3級			14	25.9	9	8.0	2	9.5		
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	1	4.0	14	25.9	53	47.3	2	9.5		
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
7級							()	()			
6級							1	4.8			
5級							()	()			
4級							()	()			
3級							()	()			
2級							()	()			
1級							()	()			
計							()	()			

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医師、歯科医師の職務	医療部長、診療部長、医局長、部長医師、医長の職務	副院長の職務	院長の職務	—	—	—
医 療 技 術 職	医療技師、栄養士の職務	薬剤師、高度の知識又は経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	高度の知識又は経験を必要とする薬剤師、特に高度の知識又は経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	運営副課長、副室長、主任薬剤師、主任技師、主任栄養士、特に高度の知識又は経験を必要とする薬剤師、困難な業務を行う医療技師、栄養士の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、室長、参事、困難な業務を行う運営副課長、副室長の職務	運営部長の職務	—
看 護 職	准看護師の職務	看護師、高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務	高度の知識又は経験を必要とする看護師、特に高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務	運営副課長、主任看護師、特に高度の知識又は経験を必要とする看護師の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、困難な業務を行う運営副課長の職務	運営部長の職務	—
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長、主査の職務	副課長、副室長、副参事の職務	副部長、課長、室長、参事の職務	部長、理事の職務
技 能 労 務 職	看護助手の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	主任看護助手、高度の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	—	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	236	25	59	125	21	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	186	24	51	91	17	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	6	6	—	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		4号給 (人)	180	18	51	91	17	3
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	78.8	96.0	86.4	72.8	81.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	232	25	59	121	22	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	189	24	51	94	17	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	6	6	—	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		4号給 (人)	183	18	51	94	17	3
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	81.5	96.0	86.4	77.7	77.3	60.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技術職員	看護師・ 准看護師	事務・ 技 術	その他
給料総額に対する比率 (%)	28.3	123.5	5.3	9.5	1.4	9.4
支給対象職員の比率 (3年1月1日現在) (%)	76.2	100.0	42.6	96.0	35.0	83.3
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	122,052	600,672	36,811	31,781	11,714	26,780
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護等手当、病理検査手当、放射線取扱手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

令和3年度新城市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,676	
	ロ 建 物	5,914,301		
	減価償却累計額	△ 3,871,033	2,043,268	
	ハ 建物附属設備	4,814,464		
	減価償却累計額	△ 4,413,223	401,241	
	ニ 構 築 物	217,456		
	減価償却累計額	△ 182,801	34,655	
	ホ 器 械 備 品	2,450,969		
	減価償却累計額	△ 1,818,115	632,854	
	ヘ 車 両	17,837		
	減価償却累計額	△ 15,217	2,620	
	ト リース資産	109,505		
	減価償却累計額	△ 67,058	42,447	
	有形固定資産合計			3,222,761
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソフトウェア		5,675	
	ロ リース資産		3,827	
	無形固定資産合計			9,502
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投資有価証券		99,905	
	ロ 長期貸付金	46,500		
	貸倒引当金	△ 21,600	24,900	
	ハ 長期前払消費税		274,568	
	ニ 破産更生債権等	5,414		
	貸倒引当金	△ 5,414	0	
	ホ その他投資 その他の資産		1,503	
	投資その他の資産合計			400,876
	固定資産合計			3,633,139
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,362,464	
(2)	未 収 金		610,034	
	貸倒引当金		△ 1,972	608,062
(3)	貯 蔵 品		34,968	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0	
	流動資産合計			2,005,494
	資 産 合 計			5,638,633

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

787,192

787,192

企業債合計

(2) リース債務

27,936

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

861,158

ロ 修繕引当金

67,128

引当金合計

928,286

固定負債合計

1,743,414

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

356,122

356,122

企業債合計

(2) リース債務

11,226

(3) 未払金

260,695

(4) 引当金

イ 賞与引当金

115,045

ロ 法定福利費引当金

20,812

引当金合計

135,857

(5) その他流動負債

14,202

流動負債合計

778,102

5 繰延収益

長期前受金

2,288,177

収益化累計額

△ 1,823,066

繰延収益合計

465,111

負債合計

2,986,627

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,885,580

利益剰余金合計

△ 3,759,397

剰余金合計

△ 3,756,804

資本合計

2,652,006

負債資本合計

5,638,633

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、544,261千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として73,410千円を支給するため、退職給付引当金73,410千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として381,846千円を支給するため、賞与引当金121,042千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として69,454千円を支払うため、法定福利費引当金22,028千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等450千円を不納欠損とするため、貸倒引当金450千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和2年度新城市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,525,700		
	(2)外来収益	1,115,005		
	(3)その他医業収益	459,470	3,100,175	
2	医業費用			
	(1)給与費	2,380,149		
	(2)材料費	532,433		
	(3)経費	658,075		
	(4)減価償却費	283,734		
	(5)資産減耗費	5,862		
	(6)研究研修費	18,103	3,878,356	
	医業損失			778,181
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	2,010		
	(2)他会計負担金	106,781		
	(3)他会計補助金	208,160		
	(4)国庫補助金	48,216		
	(5)患者外給食収益	1,842		
	(6)長期前受金戻入	106,621		
	(7)その他医業外収益	38,612	512,242	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	41,341		
	(2)患者外給食材料費	1,831		
	(3)院内保育所 施設運営費	21,886		
	(4)交付金	546		
	(5)貸倒引当金繰入	5,400		
	(6)雑損失	122,094	193,098	319,144
	経常損失			459,037
5	特別利益			
	(1)固定資産売却益	1		
	(2)その他特別利益	28,207	28,208	
6	特別損失			
	(1)固定資産売却損	1		
	(2)過年度損益修正損	1	2	28,206

7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>500</u>	<u>500</u>	<u>△ 500</u>
当 年 度 純 損 失			431, 331
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>2, 854, 694</u>
当 年 度 未 处 理 欠 損 金			<u><u>3, 286, 025</u></u>

令和2年度新城市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,676	
	ロ 建 物	5,797,237		
	減価償却累計額	<u>△ 3,741,841</u>	2,055,396	
	ハ 建物附属設備	4,814,464		
	減価償却累計額	<u>△ 4,400,303</u>	414,161	
	ニ 構 築 物	217,456		
	減価償却累計額	<u>△ 180,225</u>	37,231	
	ホ 器 械 備 品	2,416,610		
	減価償却累計額	<u>△ 1,784,207</u>	632,403	
	ヘ 車 両	16,018		
	減価償却累計額	<u>△ 15,148</u>	870	
	ト リース資産	85,751		
	減価償却累計額	<u>△ 64,628</u>	21,123	
	有形固定資産合計			3,226,860
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソフトウェア		1,275	
	ロ リース資産		3,827	
	無形固定資産合計			5,102
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投資有価証券		99,905	
	ロ 長期貸付金	37,450		
	貸倒引当金	<u>△ 14,400</u>	23,050	
	ハ 長期前払消費税		260,491	
	ニ 破産更生債権等	5,586		
	貸倒引当金	<u>△ 5,586</u>	0	
	ホ その他投資資産		1,373	
	その他の資産			
	投資その他の資産合計			384,819
	固定資産合計			3,616,781
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		2,133,883	
(2)	未 収 金		582,233	
	貸倒引当金		<u>△ 1,927</u>	580,306
(3)	貯 蔵 品		35,166	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0	
	流動資産合計			2,749,355
	資 産 合 計			<u>6,366,136</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

993,142

993,142

企業債合計

(2) リース債務

17,618

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

792,313

ロ 修繕引当金

67,128

引当金合計

859,441

固定負債合計

1,870,201

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

367,237

367,237

企業債合計

(2) リース債務

7,184

(3) 未払金

397,123

(4) 引当金

イ 賞与引当金

113,165

ロ 法定福利費引当金

20,300

引当金合計

133,465

(5) その他流動負債

16,535

流動負債合計

921,544

5 繰延収益

長期前受金

2,030,463

収益化累計額

△ 1,707,633

繰延収益合計

322,830

負債合計

3,114,575

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,286,025

利益剰余金合計

△ 3,159,842

剰余金合計

△ 3,157,249

資本合計

3,251,561

負債資本合計

6,366,136

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕費引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、714,420千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として106,770千円を支給するため、退職給付引当金106,770円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として341,038千円を支給するため、賞与引当金112,109千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として60,726千円を支払うため、法定福利費引当金20,407千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等472千円を不納欠損とするため、貸倒引当金472千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和3年度新城市病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(1款) 病院事業収益

1項 医業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 入院収益	1,475,370	1,525,700	△ 50,330
2 外来収益	1,009,430	1,115,005	△ 105,575
3 その他医業収益	249,439	481,528	△ 232,089
医 業 収 益 計	2,734,239	3,122,233	△ 387,994

2項 医業外収益

1 受取利息配当金	1,609	2,010	△ 401
2 他会計負担金	358,847	106,781	252,066
3 他会計補助金	277,629	208,160	69,469
4 補助金	39,170	37,513	1,657
5 患者外給食収益	1,900	2,025	△ 125
6 長期前受金戻入	115,433	106,621	8,812
7 その他医業外収益	31,163	42,044	△ 10,881
医 業 外 収 益 計	825,751	505,154	320,597

3項 特別利益

1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	0	28,207	△ 28,207
特 別 利 益 計	1	28,208	△ 28,207
収益的収入合計	3,559,991	3,655,595	△ 95,604

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 入院収入	1,475,370	年間患者数 35,040人 1日平均 96人
1 外来収入	1,009,430	年間患者数 63,888人 1日平均 264人
1 室料差額収益	73,990	
2 公衆衛生活動収益	51,032	予防注射、集団検診料等
3 医療相談収益	92,027	人間ドック、診断料等
4 受託検査施設利用収益	420	受託検査料
5 他会計負担金	20,210	
6 その他医業収益	11,760	文書料等

1 預金利息	1,009	
2 有価証券利息	600	
1 他会計負担金	358,847	企業債償還利息分等
1 他会計補助金	277,629	経営基盤強化対策経費補助金
1 補助金	39,170	第二次救急医療対策事業補助金等
1 患者外給食収益	1,900	
1 工事負担金戻入	491	
2 国庫補助金戻入	5,501	
3 県補助金戻入	3,234	
4 その他長期前受金戻入	106,207	
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	31,162	施設使用料、院内保育所使用料、有料駐車場料金等

1 固定資産売却益	1	
1 その他長期前受金戻入	0	
2 貸倒引当金戻入益	0	

支 出

(1 款) 病院事業費用

1 項 医業費用

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 給与費	千円 2,472,478	千円 2,381,618	千円 90,860	千円 637	千円	千円 31,044	千円 2,440,797
2 材料費	518,857	541,334	△ 22,477				518,857
3 経費	714,544	714,250	294	6,257			708,287

節		説明	
区分	金額		
1 給料	千円 907,758	236名分	医師給 149,072 千円 看護師給 461,258 千円 医療技術員給 207,573 千円 事務員給 74,080 千円 技能職員給 15,775 千円
2 手当	719,361	236名分	医師手当 343,861 千円 看護師手当 226,191 千円 医療技術員手当 101,144 千円 事務員手当 32,724 千円 技能職員手当 15,441 千円
3 報酬	249,938	医師等報酬	
4 法定福利費	307,704	市町村共済組合負担金、追加費用、事務費、地方公務員災害補償負担金、社会保険料等	
5 退職給付費	142,255	退職給付引当金繰入額	
6 賞与引当金繰入額	122,922		
7 法定福利費引当金繰入額	22,540		
1 薬品費	344,570	医療用薬品	
2 診療材料費	148,500	医療用材料	
3 給食材料費	23,146	患者給食材料等	
4 医療消耗備品費	2,641	医療消耗備品等	
1 厚生福利費	4,624	職員健康診断料等	
2 報償費	120	講師謝礼	
3 旅費交通費	8,388	普通旅費、費用弁償	
4 職員被服費	1,062	診察衣等	
5 消耗品費	16,046	事務用品等	
6 消耗備品費	6,628	事務用等消耗備品	
7 光熱水費	67,356	電気料、水道料	
8 燃料費	32,742	重油代、ガス代等	
9 食糧費	220		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 減価償却費	288,974	283,734	5,240				288,974
5 資産減耗費	5,807	5,862	△ 55				5,807
6 研究研修費	20,325	19,804	521	1,044			19,281
医業費用計	4,020,985	3,946,602	74,383	7,938	0	31,044	3,982,003

2項 医業外費用

1 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,698	41,341	△ 10,643				30,698
2 患者外給食材料費	1,991	2,013	△ 22				1,991

節		説明
区分	金額	
	千円	
10 印刷製本費	494	伝票、封筒等
11 修繕費	23,233	医療器械修理等
12 保険料	6,425	賠償責任保険料等
13 賃借料	93,119	
14 通信運搬費	10,129	電話料、郵便料等
15 委託料	427,790	医療事務、施設管理委託等
16 諸会費	2,669	公立病院会費等
17 交際費	1,000	
18 広告料	110	
19 手数料	3,470	医師住宅仲介手数料等
20 公課費	63	
21 負担金	8,528	
22 貸倒引当金繰入額	323	
23 雑費	5	
1 有形固定資産減価償却費	285,344	建物 129,192 千円 建物付属設備 12,920 千円 構築物 2,576 千円 器械備品 140,587 千円 車両運搬具 69 千円
2 リース資産減価償却費	2,430	
3 無形固定資産減価償却費	1,200	
1 たな卸資産減耗費	200	
2 固定資産除却費	5,607	器械備品等
1 図書費	4,997	医学雑誌、図書
2 旅費	7,467	職員研修等出張旅費
3 研究雑費	7,861	医学会負担金、研修会負担金

1 企業債利息	30,694	企業債償還利息
2 リース支払利息	4	リース資産支払利息
1 患者外給食材料費	1,991	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 院内保育所施設 運営費	千円 26,597	千円 24,023	千円 2,574	千円 188	千円	千円 3,312	千円 23,097
4 交付金	1,200	600	600				1,200
5 貸倒引当金繰入額	7,200	5,400	1,800				7,200
6 雑損失	13,032	12,498	534				13,032
7 消費税	15,000	15,000	0				15,000
医業外費用計	95,718	100,875	△ 5,157	188	0	3,312	92,218

3項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 過年度損益修正損	1	1	0				1
特別損失計	2	2	0	0	0	0	2

4項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
予備費計	500	500	0	0	0	0	500
収益的支出合計	4,117,205	4,047,979	69,226	8,126	0	34,356	4,074,723

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 給食材料費	1,799	
2 消耗品費	78	事務保育用品
3 消耗備品費	214	事務用品
4 光熱水費	304	電気料、水道料
5 燃料費	37	
6 印刷製本費	33	写真プリント
7 修繕費	132	
8 保険料	11	損害共済保険料
9 賃借料	67	
10 通信運搬費	40	
11 委託料	23,860	院内保育所運營業務委託等
12 手数料	22	
1 交付金	1,200	奨学金返還支援交付金
1 貸倒引当金繰入額	7,200	修学資金貸与者当院就職による引当分
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	13,031	長期前払消費税償却等
1 消費税	15,000	

1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	

1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(1款) 資本的収入

1項 補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国県補助金	250	360	△ 110
補 助 金 計	250	360	△ 110

2項 企業債

1 企業債	170,100	223,300	△ 53,200
企 業 債 計	170,100	223,300	△ 53,200

3項 負担金

1 他会計負担金	257,464	245,023	12,441
負 担 金 計	257,464	245,023	12,441

4項 固定資産売却代金

1 医療器械売却代金	1	0	1
固定資産売却代金計	1	0	1

5項 その他収入

1 その他収入	2,010	975	1,035
その他収入計	2,010	975	1,035

○ 出資金

1 他会計出資金	0	82,135	△ 82,135
出 資 金 計	0	82,135	△ 82,135

資本的収入合計	429,825	551,793	△ 121,968
---------	---------	---------	-----------

節		説明
区分	金額	
1 国県補助金	250	

1 企業債	170,100	

1 他会計負担金	257,464	

1 医療器械売却代金	1	

1 その他収入	2,010	

1 他会計出資金	0 (廃目)	

--	--	--

支 出

(1 款) 資本的支出

1 項 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 病院改築事業費	千円 128,769	千円 113,300	千円 15,469	千円 120,100	千円 120,100	千円 7,150	千円 8,669
2 資産購入費	169,468	167,249	2,219	250	50,000	7,150	112,068
3 リース資産購入費	9,394	4,926	4,468				9,394
建設改良費計	307,631	285,475	22,156	250	170,100	7,150	130,131

2 項 投資

1 長期貸付金	10,800	11,400	△ 600				10,800
2 その他投資	390	390	0				390
投資計	11,190	11,790	△ 600	0	0	0	11,190

3 項 企業債償還金

1 企業債償還金	387,165	376,250	10,915				387,165
企業債償還金計	387,165	376,250	10,915	0	0	0	387,165
資本的支出合計	705,986	673,515	32,471	250	170,100	7,150	528,486

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 委託料	4,735	
2 工事請負費	124,034	空調機改修工事等
1 医療器械購入費	135,750	
2 庁用備品購入費	26,208	
3 厨房器械購入費	1,350	
4 無形固定資産購入費	6,160	
1 リース資産購入費	9,394	

1 貸与金	10,800	薬剤師・看護師等修学資金貸与金
1 その他投資	390	医師住宅敷金

1 企業債償還金	387,165	企業債償還元金